

2005 年度(平成 17 年度)事業報告書

Business Report for fiscal year 2005

1. 映画祭展示支援事業

主要映画祭での「ジャパンパビリオン」「ジャパンプース」の出展

文化庁「日本映画海外映画祭出品等支援事業」の業務委託を受けて、世界の主要映画祭において日本映画の海外プロモーション拠点としての「ジャパンパビリオン」や「ジャパンプース」を出展している。この事業は、経済産業省、文化庁、現地日本大使館、国際交流基金、ジェトロ、ユニジャパン等の協力による「オールジャパン」体制によって運営されている。平成 17 年度の拠点展開は以下の通りである。

(1) カヌヌ映画祭「ジャパンパビリオン」(平成 17 年 5 月 11 日～22 日)

実施内容:

- ・ 国際村内に日本映画情報&交流センターとして「ジャパンパビリオン」、見本市会場内にセールス拠点として「ジャパンプース」(セールス会社 4 社が共同利用)を設置
- ・ 市内ホテルにて「ジャパンレセプション」を実施
- ・ 与謝野馨会長(当時)、角川歴彦理事(東京国際映画祭チェアマン)、渡辺修理事(ジェトロ理事長)出席の下、「日仏映画協力覚書」調印の記者会見を実施

実施体制:経済産業省、文化庁、ジェトロ、ユニジャパン

実行予算:17,000,000 円

(2) ベネチア映画祭「ジャパンレセプション」(平成 17 年 9 月 4 日)

実施内容:

- ・ ベネチア映画祭での日本映画特集上映(37 本)を記念して「ジャパンレセプション」を実施

実施体制:文化庁、在イタリア日本大使館、ユニジャパン

実行予算:3,700,000 円

(3) トロント映画祭「アジアデスク」(平成 17 年 9 月 8 日～17 日)

実施内容:

- ・ トロント映画祭インダストリーセンター内に、韓国(韓国映画振興委員会・KOFIC)と共同で「アジアデスク」を出展、各種問合せに対応
- ・ 国際交流基金トロント日本文化センターにて「アジアレセプション」を開催

実施体制:文化庁、国際交流基金トロント日本文化センター、ユニジャパン

実行予算:3,700,000 円

(4) プサン映画祭「ジャパンプース」(平成 17 年 10 月 11 日～13 日)

実施内容:

- ・ 映画祭本部のホテル内に「ジャパングース」を出展
- ・ 市内ホテルにて「ジャパングセプション」(VIPO の紹介を主目的とする)を開催日本映画のバイヤー向けマーケット試写をコーディネート。
- ・ 文化庁主催「ソウル日本映画祭」記者会見の実施

実施体制:文化庁、在韓国日本大使館、VIPO(映像産業振興機構)、ユニジャパン

実行予算:9,700,000 円

(5) ベルリン映画祭「ジャパングース」(平成 18 年 2 月 9 日～19 日)

実施内容:

- ・ 見本市会場内に「ジャパングース」を出展(セールス会社 10 社が共同利用)
- ・ 映画祭会場近辺にて「ジャパングセプション」を実施

実施体制:経済産業省、文化庁、在ドイツ日本大使館、ジェトロ、ユニジャパン

実行予算:8,100,000 円

(6) 香港映画祭「ジャパングパビリオン」(平成 3 月 20 日～23 日)

実施内容:

- ・ 見本市会場内に「ジャパングパビリオン」を出展
- ・ 香港側主催者の要請により、「ジャパングデレゲーション」として 11 社が参加
- ・ VIPO が主催する TIFFCOM のプロモーションイベント「ジャパングプレミア」への協力

実施体制:経済産業省、文化庁、ジェトロ、VIPO(映像産業振興機構)、ユニジャパン

実行予算:1,200,000 円

※ 各映画祭での「ジャパングパビリオン」「ジャパングース」の写真は別添資料を参照。

- ◆ また、10 月に開催された東京国際映画祭協賛企画「文化庁映画週間」の実施について、文化庁より業務委託を受けたため当初予算より増加となった(51,356,038 円の増)。

2. 映画祭出品支援事業

海外映画祭・映画見本市への出品支援「日本映画海外展開助成」

上記事業と同じく、文化庁「日本映画海外映画祭出品等支援事業」の業務委託を受けて、海外の映画祭・映画見本市に参加する日本映画、映画製作者への経費助成を行なっている。

助成内容:

- ・ 外国語字幕制作費の助成
- ・ 渡航費の助成
- ・ 宣伝制作物の助成

助成枠:

- ・ 映画祭・映画見本市参加への一般枠

- ・ 10大映画祭コンペ部門参加作品への優先枠(カンヌ、モスクワ、カルロビバリ、上海、ロカルノ、ベネチア、サンセバスチャン、カイロ、ベルリン、マルデルプラタ)
- ・ 若手映画製作者への特別枠

平成 17 年度助成実績:

総採択数 66 件(総申請件数 247 件)、助成総額 33,810,603 円

3. 調査・事業研究

(1) 海外向け日本映画年鑑「Japanese Film」の出版

文化庁「芸術団体人材育成支援事業」の業務委託となっている刊行物「Japanese Film」の編集発行と配布を行なった(3000 部発行)。掲載内容は以下の通りである。

1) 巻頭掲載作品:

2005 年 1 月～12 月に公開された日本映画の内、主要な作品 60 本を選んで日本語・英語併記で紹介する。

作品の選考は河原畑寧委員長主催の審査委員会の選定による。選考基準は以下の 3 点。

- ・ 興行収入ランキング上位作品
- ・ 国内での主要な映画賞受賞作品
- ・ 海外での主要な映画祭招待作品

2) 2005 年日本映画産業データ:

日本映画製作者連盟、外国映画輸入配給協会が発表する映画産業データ(興行収入 10 億円以上の日本映画、映画封切本数、入場者数、平均入場料金、興行収入、スクリーン数、外国映画封切本数)を英訳して掲載。

3) 日本映画産業リスト:

項目	掲載件数
映画関連団体	31
映画製作会社	92
アニメーション制作会社	24
映画配給会社	59
現象所・映画機材他	19
フィルム・コミッション	86
映画祭(国内)	27
映画学校	17
ファンド	5

※掲載の承諾が確認できた団体、企業、フィルム・コミッション、学校等を掲載。

4) その他:

巻頭掲載以外の 2005 年公開作品 53 本のデータ、文化庁映画賞及び製作助成作品リスト

(2) 海外向け新作日本映画カタログ「New Cinema from Japan」

国際交流基金との共同事業として平成 15 年度より出版を開始した刊行物、「New Cinema from Japan」の編集発行と国内外への配布を行なった。「Japanese Film」が前年に公開された日本映画を紹介する年鑑として出版されるのに対して、「New Cinema from Japan」は未公開作を含む新作を紹介する日本映画カタログである。

発行:

- ・ 2 月と 9 月の年 2 回、各 4000 部発行
- ・ 2005 年秋号(9 月発行) 上半期の世界主要映画祭で上映された 34 作品を紹介
- ・ 2006 年春号(2 月発行) ベルリン映画祭及び見本市に参加する日本映画 50 作品を紹介

配布:

- ・ カンヌ、ベネチア、トロント、プサン、東京、アメリカン・フィルム・マーケット(AFM)、ベルリン、香港など、ユニジャパン、ジェトロが参加する主要映画祭及び見本市
- ・ 国際交流基金の海外事務所

(3) 国内外における映像コンテンツ国際共同製作環境調査の実施

経済産業省「平成 17 年度コンテンツ国際取引市場強化事業」の業務委託を受けて、国際共同製作推進のための調査を行い報告書を作成した。

本事業は、諸外国における国際共同製作の促進支援制度及び具体的な実績、事例を調査することで、日本の映画製作者が国際共同製作を行うための環境整備の指針とし、日本映画の国際競争力を獲得し、市場規模を拡大させるための政策につなげることを目的とした。

調査の結論:

- ・ 国及び産業全体としては、共同製作協定など諸外国とのネットワーク構築の必要性
- ・ 映画製作者に対しては、国際共同製作のための情報提供
- ・ マッチング支援の必要性・同時に、国際市場に通用する企画開発・ネットワーキング支援の必要性

(4) ベルリン国際映画祭での「プロデューザーズ・ワークショップ」の実施

経済産業省「平成 17 年度映像コンテンツ国際取引活性化のための企画開発セミナー実施事業」の業務委託を受けて、上記調査事業と平行して実施した。

国際共同製作を推進するために、日本の映画製作者を対象としたワークショップを、平成 18 年 2 月に開催されたベルリン映画祭において開催した。このワークショップには日本の映画プロデューサー 5 人、及びオブザーバー参加としてエンタテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク所属の弁護士 3 人を派遣し、映画企画をプレゼンテーションする場を提供することを目的とした。同時に海外の映画プロデューサーやセールス・エージェントによるレクチャーを実施し、共同製作のノウハウ、日本映画の海外での市場評価についてヒアリング、海外の映画製作者との交流会を行った。この結果は、報告書にまとめられ平成 18 年度以降の経済産業省による共同製作支援事業の計画策定のための資料とした。

日程：平成 18 年 2 月 11 日～13 日、3 日間

参加者：

小川真司(アスミック・エース)、椎井友紀子(キノ)、戸山剛(百米映画社)、根岸洋之(ピクニック)、森重晃(衛星劇場)、エンタテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク(柴田未来、山中真人、分部悠介)

実施内容：

映画企画のプレゼンテーション、レクチャー、交流会、映画祭・見本市の視察

4. 啓蒙・普及事業

(1) 日本映画ウェブサイト「www.unijapan.org」の運営

日本自転車振興会の補助を受け、本財団の自主事業として平成 15 年に開始した。

平成 17 年度の決算総額は、6,808,216 円で、補助金額はその 2 分の 1 となる。

内容は「Japanese Film」のデータを転載しているが、10 月の東京国際映画祭でのマーケット開催時と、3 月の年度末に合わせて、年に 2 回、連絡先リストの更新を行っている。

(2) 「ユニジャパン通信」の発行

当財団では、映画祭情報を必要とする映画製作者、各社国際部担当者に「ユニジャパン通信」を隔週で発行して FAX 並びにメールで直接送信している(約 250 件)。映画祭開催情報、エントリー情報の他に過去の日本映画の出品状況なども掲載して、映画祭の傾向がわかるようにしている。またこの通信記事は当財団のウェブサイトにも転載されており、誰でもいつでもアクセスできるようにしている。

「ユニジャパン通信」でエントリー情報を掲載した海外映画祭の数は以下の表の通りである。

開催地域	掲載映画祭数
ヨーロッパ	56
南北アメリカ	44
中近東アフリカ	2
アジア太平洋	20
合計	122 件

5. 国際協力事業の推進

「日仏映画協力覚書」「アジア映画産業ネットワーク(AFIN)」の締結

昨年6月の理事会、評議員会で報告されたように、平成17年5月のカンヌ映画祭において、フランス側 CNC(国立映画センター)と日本側(ユニジャパン)との間で「日仏映画協力覚書」が締結された。調印式には、与謝野馨会長(当時)、角川歴彦理事(東京国際映画祭チェアマン)、渡辺修理事(ジェットロ理事長)に出席を願った。覚書締結後、10月に開催された東京国際映画祭では、来日したフランスのプロデューサーと日本のプロデューサーとの交流会が持たれた。

また、10月のプサン映画祭では、アジアでの映画協力を目的とした「アジア映画産業ネットワーク(AFIN)」が発足し、日本、韓国、タイ、ベトナムからの代表が出席した(シンガポールと香港がオブザーバー出席)。日本からは文化庁、VIPO(映像産業振興機構)、ユニジャパンが参加、窓口機関であるユニジャパンが調印者となった。